

様式第1号（研修費、広報費、広聴費）

令和7年8月30日

蕨市議会議長 様

会派名 蕨市公明党
氏名 矢嶋 聡子

研修会等（参加）実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	第20回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌
2. 主催者	全国市議会議長会
3. 開催日	令和7年8月27日（水）13時00分～16時50分 令和7年8月28日（木）9時00分～11時00分
4. 参加議員名	大石 幸一、本田 てい子、矢嶋 聡子
5. 内容 （目的）	◇基調講演◇ 「主権を預かる誇りと責任」 伊吹 文明氏 元衆議院議長 【講演内容】 明治維新から戦前の日本は天皇主権の強い中央集権体制で、地方は中央官僚が支配する構造だった。敗戦後は主権が国民に移り、国会中心の民主的な統治制度が整えられた。国会と内閣では衆議院が優越し、慣例的な「7条解散」により総理の解散権が強まった。 選挙制度は中選挙区制から小選挙区制へ移行し、党本部の影響力が増して議員の独自性が弱まった。地方自治では二元代表制の対立構造や財政依存が課題で、市町村は住民要望と財政制約の間で苦慮している。 議員・首長の待遇は不安定で「なり手不足」を招いており、制度改善が求められる。最後に、政治参加と制度理解の重要性、

そして選ばれた者が誇りと責任を持って住民のために働くべきだというメッセージが強調されていた。

◇パネルディスカッション◇

「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」

コーディネーター

辻 陽氏 近畿大学法学部教授

パネリスト

牧原 出氏 東京大学先端科学技術研究センター

白石 洋一氏 読売新聞東京本社政治部次長

山下 節子氏 山口県宇部市議会議長

長内 直也氏 北海道札幌市議会議長

【内容】

人口減少・高齢化、AI時代の到来など社会変化が加速する中、地方議会には迅速な対応とデータに基づく政策判断が求められている。課題が多様化する一方で、議員には専門性が必要となり、なり手不足が深刻化している。

背景には、家族の理解や費用・時間の負担、仕事との両立の難しさがあり、オンライン参加や選挙費用補助、企業の休暇制度など社会全体での支援が必要とされる。議員報酬は十分でないとの声が多く、定数も削減一辺倒ではなく地域実情に応じた議論が求められる。

市町村は複数制度に縛られ財政運営が複雑で、補助金依存から脱却し将来像に基づく政策判断が重要。議員には政策論争できる知識と継続的な学びが求められ、住民相談や地域活動など議会外の負担も大きい。

市民の議会理解を深める取り組みや主権者教育の強化が、将来の担い手育成につながる。子育て・介護と両立できる環境整備も不可欠で、旭川・札幌のようにハラスメント防止やオンライン参加を進める先進事例も広がりつつある。

◇課題討議◇

「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」

コーディネーター

牧瀬 稔氏 関東学院大学法学部地域創生学科教授

事例報告者

今井 康善氏 長野県岡谷市議会前議長

平神 純子氏 鹿児島県南さつま市議会議員

中野 進氏 石川県白山市議会議長

【課題】

地方議会では立候補者不足が深刻化し、議会機能の低下が懸念されている。

これを受け、議会は「見える化」、市民参加拡大、議員の働きやすさ改善など多面的な改革に取り組んだ。HP 刷新や SNS 発信、講座開催、企業連携、オンライン出席制度などにより、市民との距離が縮まり、若者・女性が立候補しやすい環境づくりが進んだ。

シンポジウムや市民対話を通じて多様な意見を集め、定数や報酬の議論も前進。市民の声が議会改革を後押しし、政治参加の裾野が広がりつつある。鹿児島の女性議員育成の成功例も示され、担い手不足解消には制度整備と市民理解の両輪が重要とされた。

今後は、報酬・働き方・ICT 環境の改善、選挙公費制度の見直し、若い世代へのアプローチなどが課題。議員にはエビデンスに基づく政策提言力と、変化に対応する姿勢が求められる。

【感想】

地方議会のなり手不足は、個人の意欲の欠如ではなく、議会の姿が市民に見えにくいこと、魅力が十分に伝わっていないこと、そして働きにくい制度や環境が残っていることによる構造的な課題である。

この問題を解決するためには、働きやすさや報酬、選挙制度などの制度改革、議会の見える化や市民との対話、主権者教育の充実といった改革、さらに議会力向上や専門性強化を進める人材育成の三つを一体的に進めることが不可欠である。

市民は決して無関心なのではなく、参加の機会があれば積極的に関わる姿勢を示している。

議会が開かれた存在となり、政策形成力を高め、市の未来を動かす姿を示すことで、「議員になりたい」と思う人材は自然と増えていく。つまり、議会の持続可能性は、議会自身がどれだけ変わり、市民とつながり、議員が力を発揮できる環境を整えられるかにかかっている。

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。

令和7年11月14日

蕨市議会議長 様

会派名 蕨市公明党
氏名 大石 幸一

研修会等実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	防災減災特別講座 1、2.
2. 主 催 者	地方議員研究会
3. 開 催 日	令和7年11月13日（木）13時30分 ～16時30分
4. 参加議員名	大石幸一、本田てい子、矢嶋聡子
5. 内 容 （目 的）	<p>防災減災特別講座①</p> <p>本講座においては、災害対策基本法を中核とした我が国の防災体制の全体像について、体系的に学ぶ機会を得た。防災対策は「自助・共助・公助」の三層構造により成り立っており、特に近年は地域住民による共助の役割が一層重要視されていることが強調された。我が国の防災体制は、国が基本方針を策定し、都道府県が広域的な調整機能を担い、市町村が住民に最も近い基礎自治体として、避難指示の発令や避難所の開設・運営を担うなど、明確な役割分担のもと構築されている。</p> <p>また、災害発生時には国の災害対策本部を頂点とする指揮命令系統が確立され、迅速かつ的確な対応が求められることについて理解を深めた。</p> <p>さらに、被害を最小限に抑えるためには、平時における地域防災計画の策定のみならず、実効性のある訓練の継続的実施が不可欠であることが示された。とり</p>

わけ近年は、災害の大規模化・複合化が進展しており、単一の組織や機関のみで対応することは困難であることから、関係機関相互の連携強化や情報共有体制の充実が重要な課題として位置付けられている。

また、避難の在り方についても、従来の避難所中心の考え方から、在宅避難や分散避難といった多様な選択肢を前提とする方向へと変化していることが指摘され、被災者一人ひとりの状況に応じた柔軟な支援体制の構築の必要性が示された。

本講座を通じ、防災に関する制度的理解を深めるとともに、実際の災害対応においては、地域に根ざした実践的な防災力の向上が不可欠であることを改めて認識した。今後は、これらの知見を踏まえ、地域の実情に即した防災体制の強化に資する取り組みを推進していくことが求められる。

防災減災特別講座②

本講座においては、地域防災の実働主体である消防団、自主防災組織及び災害ボランティアの役割と現状の課題について、実践的な視点から学ぶ機会を得た。災害発生直後においては、公的機関による支援が十分に行き届かない状況が想定される中、地域における初動対応の重要性が強く示された。

消防団は、地域に密着した防災組織として、初期消火や救助活動、避難誘導など多岐にわたる役割を担う重要な存在である。しかしながら、近年は団員数の減少や高齢化が進行しており、その持続可能性の確保が大きな課題となっている。このため、処遇改善や活動環境の整備に加え、若年層や女性の参画を促進するための取り組みが求められている。

また、自主防災組織については、発災直後における安否確認や初期対応を担う極めて重要な主体である一方で、活動の形骸化や担い手不足といった課題が指摘されている。これらの課題に対応するためには、日常的な地域活動との連動を図るとともに、子どもや若い世代

を含めた幅広い住民参加を促す工夫が必要である。

さらに、災害ボランティアは、被災後の生活支援や復旧活動において重要な役割を果たすが、その受入を担う災害ボランティアセンターの運営は、平時における準備状況に大きく左右されることが明らかとなった。円滑な運営を実現するためには、関係機関との連携体制の構築や、事前の訓練・マニュアル整備が不可欠である。

本講座を通じ、地域防災力の向上には、制度や計画のみならず、それを支える人材の育成と、関係主体の協働による実効性ある体制の構築が不可欠であることを再認識した。今後は、これらの知見を踏まえ、地域の実情に応じた持続可能な防災体制の確立に向け、不断の取り組みを進めていく必要がある。

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。